

## (4) 計画事業の主な指標

毎年度実施する行政評価において活用する指標のうち、主なものを掲げています。

(4) 計画事業の主な指標

■まちづくり編

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部	
1	特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	国・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の実現状況	基礎自治体としての区が持つべき権限の国・都からの移譲とそれに伴う適正な財源の移譲	検討	国・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の推進	総合政策部	
2	NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進	① 協働事業提案制度の推進	協働事業提案制度見直しの進捗状況	協働事業提案制度の見直しと、見直し後の制度による事業実施の状況	検討準備	24年度 検討 25年度 見直し後の協働事業提案制度の実施	地域文化部
		② 協働支援会議の運営	協働事業の評価等を通じた、新宿区にふさわしい協働のしくみの検討	協働支援会議における、協働事業の評価等を通じた、新宿区にふさわしい協働のしくみづくりを検討	新宿区にふさわしい協働のあり方の検討	協働事業の評価等を通じた、新宿区にふさわしい協働推進のしくみをつくる	地域文化部
		③ 協働推進基金を活用したNPO活動資金助成	NPO活動資金助成による助成事業数	NPO活動資金助成により助成金を交付した団体数	4団体/年	6団体/年	地域文化部
		④ NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充	新宿NPOネットワーク協議会加盟団体数の促進	新宿NPOネットワーク協議会加盟団体数	35団体	50団体	地域文化部
			(仮称)NPOふれあいひろば登録団体数の促進	(仮称)NPOふれあいひろば利用登録団体数	開設準備	100団体	
⑤ 協働促進のための情報提供	情報提供のしくみを検討	(仮称)NPOふれあいひろばでの協働事業の情報提供の仕組みを検討する	検討準備	仕組みを検討(24年度)	地域文化部		
3	町会・自治会及び地区協議会活動への支援	① 町会・自治会活性化への支援	町会・自治会の加入率	町会・自治会の加入世帯率	52.5%	60%	地域文化部
		② 地区協議会活動への支援	地区協議会のあり方の検討	地区協議会の方向性を検討し、組織の位置づけを検討する	検討準備	地区協議会のあり方の検討	地域文化部
4	生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備	人材バンク制度の活用促進	人材バンクを活かして地域活動に参加する	登録者の活動日数 2,700日	新たな仕組みによる人材バンクの活用	地域文化部	
5	成年後見制度の利用促進	成年後見制度の認知度	成年後見制度の内容を理解している割合	35%	42%	福祉部	
		成年後見・権利擁護専門相談件数	成年後見センターで実施する、弁護士、社会福祉士等の専門家による相談実施件数	180件/年	200件/件		
6	配偶者等に対する暴力の防止	区政モニターアンケートにおける配偶者等からの暴力に関する認識度	区政モニターアンケートにおける配偶者等からの暴力に関する設問で「配偶者等からの暴力だと思う行為」の認識度	63.8% (22年10月)	80%	子ども家庭部	
7	男女共同参画の推進	① 男女共同参画への意識啓発	家庭生活や職場、地域活動などで男女が平等と感じる区民の割合	区政モニターアンケートにおけるさまざまな分野での男女平等意識の設問で「平等である」の回答率	38.4% (22年度末)	50%	子ども家庭部
		② 区政における女性の参画の促進	審議会等における女性委員の比率	審議会等委員の総数のうち女性委員の占める割合	35.7% (23年4月)	40%	子ども家庭部
			全審議会における女性委員のいる審議会の比率	審議会等の総数のうち女性委員のいる審議会等の割合	92.6% (23年4月)	100%	総務部
8	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	職場におけるワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等を推進している企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認定する数	38社	78社	子ども家庭部	
		企業へのコンサルタントの派遣回数	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度に申請した企業に、コンサルタントを派遣した回数	37回/年 (22年度)	60回/年		

(4) 計画事業の主な指標

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
9 保護者が選択できる多様な保育環境の整備	① 私立認可保育所の整備支援	私立認可保育園の定員増	私立認可保育園の建設等による定員増	1,432人	241人増	子ども家庭部
	② 認証保育所への支援	認証保育所の定員増	東京都独自の基準を満たし認証を受けた保育所の定員増	820人 (22所)	480人増 (12所開設)	子ども家庭部
	③ 保育園・幼稚園の子ども園への一元化	子ども園の設置数	開設した子ども園の数	4園	25園	子ども家庭部
10 学童クラブの充実	児童指導業務委託箇所数	延長保育を実施する児童指導業務委託を行う学童クラブ数		16所	26所	子ども家庭部
	民間学童クラブ運営費助成	運営費を助成している民間学童クラブ数		3所	4所	
11 外国にルーツを持つ子どものサポート	具体的施策の実施	横断的な組織による具体的施策の検討及び実施		実態調査	事業の実施	地域文化部
12 子ども・若者に対する支援の充実	独身期(40歳未満の独身者)の区民が、生活における心配事がないと考える割合	区民意識調査で「生活における心配事」の設問に対し、独身期(40歳未満の独身者)の区民が「自分は心配ない」とする平均回答率		39.6%	45%	子ども家庭部
13 地域における子育て支援サービスの充実	① 子ども家庭支援センターの拡充	子ども総合センター・子ども家庭支援センター設置箇所数	子ども総合センター・子ども家庭支援センター設置箇所数	4所	5所	子ども家庭部
	② 一時保育の充実	専用室型一時保育の実施箇所数	一時保育用の専用室を備えた施設(保育園、子ども園)の箇所数	9所	18所	子ども家庭部
	③ ひろば型一時保育の充実	ひろば型一時保育の実施箇所数	ひろば型一時保育室の設置箇所数	3所	4所	子ども家庭部
	④ 絵本でふれあう子育て支援事業	3~4か月児健診時の読み聞かせ参加者の割合	健診時の読み聞かせ参加者割合	75%	80%	教育委員会
14 学校の教育力の向上	① 学校支援体制の充実	教育課題研究校の指定校数	区の教育課題に対応するために指定した教育課題研究校数	—	8校 (年2校指定)	教育委員会
	② 学校評価の充実	評価項目見直し等による新たな学校評価のしくみの確立	設置する学校評価検討委員会での評価項目の見直し等により、より一層学校経営の改善・発展につながる学校評価のしくみを確立	学校評価の実施	学校評価の新たなしくみの確立	教育委員会
	③ 特色ある教育活動の推進	学校関係者評価の状況	学校関係者評価の「特色ある教育活動」のA評価の割合	準備検討	70%以上	教育委員会
15 特別な支援を必要とする児童生徒への支援	① 巡回指導・相談体制の構築	専門家による支援チームの派遣回数	幼稚園、小・中学校全校に対し専門家による支援チームを1校あたり年3回派遣 123回	100%	100%	教育委員会
	② 情緒障害等通級指導学級の設置	小学校情緒障害等通級指導学級の設置	落合第一小に開設した通級学級を、同校幼稚園舎を改築し移設	落合第一小の仮教室で開設	幼稚園舎を改築し、情緒障害等通級指導学級を本格開設(25年度)	教育委員会
	③ 日本語サポート指導	日本語を母語としない子どもの日本語の習得度	日本語サポート指導終了後の日本語検定7級(小学校低中学年程度)の得点率で習得の程度を把握	—	70%以上の得点をとる児童生徒の割合が70%以上	教育委員会
	④ 児童・生徒の不登校対策	不登校出現率	不登校出現率(%)=不登校児童・生徒数/全児童・生徒数 (不登校児童・生徒数:年間30日以上欠席した者)	小学校 0.30% 中学校 3.00%	小学校 0.23% 中学校 2.14%	教育委員会
16 学校図書館の充実	学校図書館スタッフの配置校数	学校図書館スタッフを配置した学校数		モデル実施	40校(全校)配置	教育委員会
	区立小学校児童の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない児童の割合		6.4% (22年度)	5%以下	
	区立中学校児童の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない生徒の割合		27.2% (22年度)	20%以下	

(4) 計画事業の主な指標

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
17 時代の変化に応じた教育環境づくりの推進	① 学校適正配置等の推進	学校選択制度、通学区域、区立学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針の策定と取組み	学校選択制度、通学区域、区立学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針の策定と取組み	教育環境検討協議会の設置、検討	平成24年度に策定する基本方針に基づいた学校適正配置等の推進	教育委員会
	② 区立幼稚園のあり方の見直し	区立幼稚園のあり方の方針決定と実施	区立幼稚園のあり方の方針決定と実施	あり方の検討(区立幼稚園18園)	あり方の方針決定と実施(区立幼稚園10園(3園子ども園化、5園廃止))	教育委員会
18 学校施設の改善		学校給食施設の改修工事等の実施状況	ドライ化または空調整備が済んでいる学校数	小学校2校、中学校4校、養護学校1校	40校(全校)配置	教育委員会
19 エコスクールの整備推進		計画した整備工事の実施状況	校庭芝生化や屋上緑化など対象校の達成率	—	100%	教育委員会
20 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進		小学校の地域協働学校(コミュニティ・スクール)の指定校(累計)	地域協働学校の指定校数(29校中)	3校	15校	教育委員会
		中学校の地域協働学校(コミュニティ・スクール)の指定校(累計)	地域協働学校の指定校数(10校中)	1校	5校	
21 スポーツ環境の整備	① スポーツ環境整備方針の策定・実施	スポーツ環境整備方針の実施	スポーツ環境整備方針を策定し、方針に沿って実施	スポーツ環境整備方針の検討	スポーツ環境整備方針の策定(24年度)方針実施(25年度)	地域文化部
	② 総合運動場の整備	総合運動場の整備	スポーツ環境整備方針に基づき総合運動場の整備を検討する。	東京都への整備要請準備	検討・整備	地域文化部
22 新中央図書館等の建設		新中央図書館等の建設検討	「新中央図書館等基本計画」等を踏まえた建設検討	「新中央図書館等基本計画」等を踏まえた建設検討	「新中央図書館等基本計画」等を踏まえた建設検討	教育委員会
23 地域図書館の整備(落合地域)		現中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備	現中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備	—	現中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備	教育委員会
24 図書館サービスの充実		レファレンス件数	利用者の調査研究等に必要資料や情報を的確に案内するサービスの相談件数	80件/日	90件/日	教育委員会
25 子ども読書活動の推進		区立図書館を利用した子どもの人数	図書館を利用した子どもの人数	111,416人(22年度)	「第三次新宿区子ども読書活動推進計画」に定める人数	教育委員会
		区立小学校児童の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない児童の割合	6.4%(22年度)	5%以下	
		区立中学校児童の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない生徒の割合	27.2%(22年度)	20%以下	
26 歯から始める子育て支援		健康教育の実施回数	地域活動歯科衛生士による健康教育の実施回数	38回/年	50回/年	健康部
		むし歯のない子どもの割合	5歳でむし歯のない子の割合	54%(22年度)	60%	
27 食育の推進		食育に関心を持っている区民の増加	食育の内容を知っている人の割合	79.8%(22年7月現在)	90%	健康部
		食育ネットワーク参加団体の増加	食育ネットワークに加入している団体の数	—	10団体	教育委員会
28 女性の健康支援		自主的な健康づくりグループ活動に対する支援団体数	同じ健康不安を抱える人同士の自主的な交流活動に対して支援を実施した団体数	—	2団体	健康部

(4) 計画事業の主な指標

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
29 新型インフルエンザ対策の推進		流行期に診療を迅速・安全に行える診療所の数	1か月分の防護服・マスクを院内備蓄している診療所の数	—	200所	健康部
		流行期に院外処方を受ける調剤薬局の数	流行期に院外処方を受け入れている区内調剤薬局の数	—	130所	
30 高齢者を地域で支えるしくみづくり	① 高齢者総合相談センターの機能強化	区有施設への併設数	区有施設への併設数	1所	8所	福祉部
	② 認知症高齢者支援の推進	認知症サポーターの活動拠点数	認知症サポーターが有効に活用できるよう支援するため、高齢者総合相談センターに活動拠点を設置する	—	3所 (9所の高齢者総合相談センター3所1区域とし、各区域に1か所)	福祉部
		認知症介護者の家族会数	認知症の介護者がつどいやすい体制づくりのひとつとして、NPO等とし協働もして家族会の数を増やす	認知症介護者教室OB会として1所	3所 (9所の高齢者総合相談センター3所1区域とし、各区域に1か所)	
	③ 地域安心カフェの展開	地域安心カフェ展開数	NPO法人等が運営する、地域の高齢者等が気軽に立ち寄り、区民スタッフの活用など支えあい活動の活性化を推進していく形で実施する、高齢者総合相談センター等の関係機関と連携したカフェ	1地域3所	4地域6所	福祉部
	④ 支援付き高齢者住宅の整備	公有地と国の補助制度を活用したサービス付き高齢者向け住宅への民間事業者の参入促進	公有地等において「サービス付き高齢者向け住宅制度」を活用した民間事業者による支援付き住宅の整備	—	民間参入の方法の検討と実施	福祉部
既存の住宅ストックを活用した支援付き高齢者住宅の整備		シルバーピア等の住宅ストックを活用し、介護事業者等と連携し、支援付き住宅の機能を持つ高齢者住宅の整備	シルバーピア 16住宅308戸	計画的な機能転換		
31 介護保険サービスの基盤整備	① 地域密着型サービスの整備	小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員	小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員	3所 74人	9所 224人	福祉部
		認知症高齢者グループホームの定員数	認知症高齢者グループホームの定員数	7所 114人	11所 186人	
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	モデル実施 1所	3所 135人	
	② 特別養護老人ホームの整備	特別養護老人ホーム開設準備	特別養護老人ホーム入所定員数の開設に向けた準備(事業者選定・設計・工事)	—	事業者選定(25年度末) 開設準備(27年度末)	福祉部
③ ショートステイの整備	短期入所生活介護の定員数	区内短期入所生活介護の定員数	7所 60人	9所 107人	福祉部	
32 障害者の福祉サービス基盤整備	① 障害者入所支援施設(知的等)・グループホーム(知的)等の設置促進	入所支援施設(日中生活介護と短期入所支援を併設)の開設	弁天町国有地における入所支援施設等の開設	—	開設 1所	福祉部
		グループホーム(知的)等の設置箇所数	グループホーム(知的)等の設置箇所数	4所	7所	
	② 精神障害者支援施設の設置促進	精神障害者支援施設の開設・運営数	高田馬場福祉作業所移転後の跡地に整備する精神障害者支援施設	—	1所	福祉部

(4) 計画事業の主な指標

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
33 ホームレスの自立支援の推進	① 拠点相談事業	ホームレス数	東京都路上生活者概数調査報告における新宿区内のホームレス数	226人 (23年1月現在)	151人	福祉部
	② 自立支援ホーム	自立した入所者の割合	自立支援ホームに入所していた者のうち自立した者の割合	47% (23年3月現在)	80%	福祉部
	③ 地域生活の安定促進(訪問サポート)	地域生活の安定促進を目的とした支援種数	地域で安定した生活が送れるための支援を実施した元ホームレスである生活保護受給者の数	400人/年	400人/年	福祉部
34 生活保護受給者の自立支援の推進	① 就労支援の充実	ハローワークとの連携等による就労支援者の拡大	ハローワークとの連携等による就労支援を実施した被保護者数	200人/年	300人/年	福祉部
		NPO等との連携等による就労支援者の拡大	NPO等との連携等による就労支援を実施した被保護者数	—	180人/年	
	② 自立した地域生活を過ごすための支援の推進	地域生活を送る生活保護受給者を対象とした支援の支援者数の拡大	各種講座及び活動、個別支援の支援者数	210人/年	250人/年	福祉部
		小中学生とその保護者を対象とした支援の支援者数の拡大	各種講座及び活動、個別支援の支援者数	21人/年	40人/年	
35 高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備		シニア活動館整備数	シニア活動館整備数	2館	5館	福祉部
		地域交流館整備数	地域交流館整備数	7館	15館	
36 高田馬場福祉作業所の建替えによる就労支援の充実		施設の建替えによる就労支援の充実	施設の建替えによる、定員増及び就労の場の拡大	定員54人(H24.2月～建設工事着工)	定員60人(25年9月事業開始)	福祉部
37 障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援		コミュニティショップやサテライトオフィス等の実習生数	コミュニティショップやサテライトオフィス等で受け入れた障害者等の人数	135人/年	180人/年	地域文化部
		就職者数(障害者、若年非就業者等)	障害者、若年非就業者等で一般就労に結びついた人数	32人/年	45人/年	
		就職者数(高齢者のみ)	高齢者で就労に結びついた人数	200人/年	220人/年	
		定着支援者数(障害者、若年非就業者等)	就職後も引き続き支援を行った人数	100人/年	130人/年	
38 雇用促進支援の充実		就労支援総合相談窓口での相談件数	就労支援総合相談窓口での相談件数	120件/年	500件/年	地域文化部
		各種就職支援セミナー等への参加者数	各種就職支援セミナー等への参加者数	240人/年	300人/年	
		就職面接会での採用者数	就職面接会での採用者数	30人/年	50人/年	
39 高齢者等入居支援		保証委託料助成	保証委託料を助成した件数	25件	20件/年	都市計画部
		緊急通報装置等利用料助成	緊急通報装置等利用料を助成した件数	—	20件/年	
40 分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援		マンション管理相談実施数	マンション管理相談回数に対する実施回数	22回/年	24回/年	都市計画部
		マンション管理相談員派遣申請件数	マンション管理相談員派遣件数に対する申請件数	24件/年	24件/年	
41 区営住宅の再編整備(仮称)弁天町コーポラス		再編整備の進捗率	基本協定で10%、基本計画で20%、譲渡協定で50%、譲渡契約で80%、入居者移転完了で100%	20% (基本計画)	100% (入居者移転完了)	都市計画部

(4) 計画事業の主な指標

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
42 建築物等の耐震性強化	① 建築物等耐震化支援事業	耐震補強工事費助成	耐震補強工事費を助成した件数	(木造)43件 (非木造)8件	(木造)172件 (非木造)32件	都市計画部
			耐震補強工事費を助成した戸数	329戸	1,000戸	
	② 擁壁・がけ改修等支援事業	改修工事費助成	擁壁等の改修工事に要する費用の一部を助成した件数	—	15件	都市計画部
		コンサルタント派遣	擁壁等の改修の検討に際し、コンサルタントを派遣した件数	—	15件	
43 道路・公園の防災性の向上	① 道路・公園の治水対策	道路の治水対策	透水性舗装、浸透ます等の新設・改修	120,509㎡	130,509㎡	みどり土木部
		公園の治水対策	公園内に整備した雨水浸透貯留施設の容量	1,572㎡	1,872㎡	
	② 道路・公園擁壁の安全対策	擁壁の点検箇所数	注意を要すると判断した擁壁(15か所)の点検	—	毎年15か所	みどり土木部
		③ 公園における災害対応施設の整備	災害用トイレを設置した公園数	災害用トイレ(下水道直結型またはピット型)を設置した公園の園数	9園	
	多目的貯水槽を設置した公園数		多目的貯水槽を設置した公園の園数	—	4園	
44 道路の無電柱化整備		地中化整備路線	三栄通り	埋設物支障移設	整備完了	みどり土木部
45 木造住宅密集地区整備促進		道路用地等買収	道路用地等買収面積	計 1,222㎡	209㎡ 計 1,431㎡	都市計画部
		木造住宅密集地区整備促進	建替え促進助成適用住宅戸数	建替え促進助成 共同建替え 121戸 2件完了 ※さらに2件支援中	建替え促進助成 共同建替え 195戸 4件完了	
46 再開発による市街地の整備	① 市街地再開発事業助成	事業進捗率	再開発の機運0%、準備組合等の設立時30%、都市計画決定時50%、事業認可時70%、権利変換計画認可・着工時90%、完成時100%	70% (西新宿五丁目中央北地区・建築設計等)  90% (西富久地区・除却工事等)	90% (西新宿五丁目中央北地区・本体工事)  100% (西富久地区・竣工済)	都市計画部
	② 市街地再開発の事業化支援	事業化支援地区	都市計画決定を目標に支援する地区数	4地区	4地区	
47 災害情報システムの再構築		災害情報システムの整備(第一次整備)	区民及び帰宅困難者向け情報提供システムの整備	—	25年度末までに稼働	区長室
		災害情報システムの整備(第二次整備)	避難所情報、災害時要援護者安否確認情報等のシステム整備	—	26年度末までに稼働	
48 災害用避難施設及び備蓄物資の充実等		在宅避難者及び帰宅困難要援護者備蓄物資の充実	ライフラインの停止により避難所で給食・給水を受ける在宅避難者及び高齢者や乳幼児など帰宅困難要援護者のための食糧等の備蓄	—	在宅避難者及び帰宅困難要援護者のための食糧等の備蓄	区長室
		避難場所運用体制の整備	避難場所の的確な運用のための必要資器材の配備	—	避難場所運用資器材の配備(新宿御苑、新宿中央公園)	
		災害用備蓄物資の適正配置	円滑な災害用物資供給のための災害用備蓄物資の再配置	区内備蓄倉庫 32箇所	災害用備蓄物資の適正配置	
49 重点地区の活動強化		安全推進地域活動重点地区の指定数	安全推進地域活動重点地区(重点地区)に指定した地区の延べ数	計 85地区	20地区 計 105地区	区長室
		重点地区等の相互の連携又は協働化	重点地区及び防犯ボランティアグループ相互により連携又は協働化の実施箇所	—	10か所	

(4) 計画事業の主な指標

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
50 ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進	① 資源回収の推進	資源化率	資源回収量(集団回収を含む)÷(区収集ごみ量+資源回収量(集団回収を含む))	25%	28%	環境清掃部
	② プラスチックの資源回収の推進	容器包装プラスチック回収量	新宿区が1年間に回収した容器包装プラスチックの量の累計	1,856t	6,811t	環境清掃部
	③ ごみの発生抑制の推進	買い物の際、レジ袋を断る方が多い、もしくはほとんど受け取らない人の割合	区政モニターアンケートでの回答の割合	28.4%	50%	環境清掃部
	④ 事業系ごみの減量推進	立入り指導件数	立入り指導の実施件数	(延床面積3,000㎡以上)600件	(延床面積3,000㎡以上)800件 (延床面積1,000㎡～3,000㎡未満)1,200件	環境清掃部
事業系ごみ持込量		一般廃棄物処理業者の清掃工場持込量	80,000t	70,000t		
51 地球温暖化対策の推進	① 区民の低炭素な暮らしとまちづくりに向けての取り組みの促進・支援	みどりのカーテンの普及	区民・事業所・区有施設等にみどりのカーテンを設置した件数	1,500件	2,000件	環境清掃部
		新宿エコ隊登録数	新宿エコ隊登録数	2,000人	4,000人	
	② 事業者の低炭素な暮らしとまちづくりに向けての取り組みの促進・支援	省エネルギー診断実施件数	省エネルギー診断を実施した事業者数	20件	30件	環境清掃部
地球温暖化対策支援補助金受給件数		地球温暖化対策支援補助金受給件数	10件	10件		
③ 区が率先して取り組む地球温暖化対策	CO <sub>2</sub> 削減量	「新宿の森・伊那」間伐CO <sub>2</sub> 吸収量 「新宿の森・沼田」植林CO <sub>2</sub> 吸収量	伊那21年～23年(累計680t-CO <sub>2</sub> ) 沼田22年～23年(累計25t-CO <sub>2</sub> )	伊那24年～27年(累計1,740t-CO <sub>2</sub> ) 沼田24年～27年(累計165t-CO <sub>2</sub> )	環境清掃部	
52 道路の温暖化対策	① 環境に配慮した道づくり	遮熱性舗装の施工	遮熱性舗装の施工面積	計 8,096㎡	4,000㎡ 計 12,096㎡	みどり土木部
		木製防護柵の設置	木製防護柵の設置延長	計 772m	400m 計 1,172m	
		低VOC塗装の施工	橋りょう塗装における低VOC塗装の施工面積	計 3,721㎡	2,800㎡ 計 6,521㎡	
	② 道路の節電対策	街路灯の改修	街路灯のLED化 大型街路灯の省エネ化	—	街路灯LED1,280基 大型街路灯60基	みどり土木部
商店街灯との競合路線の再配置		商店街灯と競合する路線の再配置検討、工事数	—	2路線		
53 清潔できれいなトイレづくり	バリアフリー対応箇所数(公園トイレ)	バリアフリー対応となっている公園トイレの箇所数(累計)	25か所	32か所	みどり土木部	
	バリアフリー対応箇所数(公衆トイレ)	バリアフリー対応となっている公衆トイレの箇所数(累計)	10か所	13か所		
54 路上喫煙対策の推進	駅周辺での路上喫煙率	駅周辺における路上喫煙率を調査し、路上喫煙対策の効果を測定	0.5% (23年6月現在)	0.5%以下	環境清掃部	
	生活道路における路上喫煙率	駅から少し離れた地点や生活道路における路上喫煙率調査し、路上喫煙対策の効果を測定	2% (23年6月現在)	0.5%以下		
55 アスベスト対策	吹き付けアスベスト除去等工事費助成件数	吹き付けアスベスト除去等工事に関わる費用の助成件数	5件/年 (22年度末現在)	15件/年	都市計画部	
56 環境学習・環境教育の推進	環境絵画展・環境日記展の応募者数	環境保全について考えて描かれた絵画及び日記のコンテストの応募者数	1,200人/年	1,350人/年	環境清掃部	
	環境学習発表会の参加者数	環境学習発表会の参加者数	446人/年	500人/年	教育委員会	



(4) 計画事業の主な指標

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
57 区民ふれあいの森の整備		21・22年度用地取得した区画(0.3ha)の整備工事	工事進捗率 整備工事完了で100%	25% (実施設計・ 暫定開放)	100% (24年度工事完了)	みどり土木部
		23年度用地取得した区画(0.9ha)の整備工事	工事進捗率 実施設計で25%、解体工事で50%、整備工事着手で75%、整備工事完了で100%	用地取得	100% (26年度工事完了・ 区民ふれあいの森の 開園)	
58 新宿りっぱな街路樹運動		グリーンシンボルロード整備路線数	グリーンシンボルロードとして指定し整備する区道の路線若しくは区間の累計	4路線	5路線	みどり土木部
59 新宿らしいみどりづくり	① みんなでみどり 公共施設緑化プラン	公共施設の緑化	公共施設緑化やピオトープの維持管理・支援	45か所	維持管理・支援	みどり土木部
	② 空中緑花都市づくり	屋上等緑化助成件数	区の助成により屋上及び壁面の緑化、接道部緑化を実施した件数	計 33件	40件 計 73件	みどり土木部
		ハンギングバスケット等設置基数	道路空間に新設したハンギングバスケット及びプランターの設置基数	計119基	新設40基 計 159基	
③ 樹木・樹林等の 保存支援	保護樹木指定本数	保護指定した樹木の総本数	1,066本	1,100本	みどり土木部	
60 ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進		ユニバーサルデザインの普及・推進	区民意識調査でのユニバーサルデザインへの認識度	—	認識度 30%	都市計画部
61 道路のバリアフリー化		道路のバリアフリー化	高田馬場駅周辺地区及び新宿駅周辺地区内の整備路線数	高田馬場駅周辺 6 路線整備 新宿駅周辺 8路線 整備	高田馬場駅周辺 2 路線整備(計8路線) 新宿駅周辺 1路線 整備(計9路線)	みどり土木部
62 新宿駅周辺地区の整備推進	① 新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備	靖国通り地下通路の整備	事業化に向けた検討時10%、都市計画決定時25%、完成時100%	10% (事業化に向けた 検討)	25% (都市計画決定)	都市計画部
	② 東西自由通路の整備	東西自由通路の整備	基本設計で30%、詳細設計で50%、整備工事で75%、完成して100%	75% (整備工事)	75% (整備工事)	都市計画部
63 中井駅周辺の整備推進	① 南北自由通路の整備	駅改良(南北自由通路設置・バリアフリー等)	整備計画(案)策定で、50%、南北自由通路設計で70%、工事完了で100%	70% (南北自由通路 設計)	100% (工事完了)	都市計画部
	② 駅前広場の整備	駅前広場の整備	整備完了箇所	駅周辺整備に関する基本設計	2箇所 (北側、南側)	みどり土木部
歩行者専用橋の整備		整備完了箇所	駅周辺整備に関する基本設計	1箇所		
64 自転車等の適正利用の推進	① 駐輪場等の整備	駅前駐輪場の整備	駐輪場等の設置駅数	28駅に整備済み	7駅で新規・拡充	みどり土木部
	② 放置自転車の撤去及び啓発	放置自転車の解消	放置自転車台数の減少	3,040台	2,400台 (年目標5%減)	みどり土木部
	③ 自動二輪車の駐車対策	自動二輪車駐車場	自動二輪車駐車場(区立)の整備箇所数	6箇所	8箇所	みどり土木部
65 都市計画道路等の整備	① 補助第72号線の整備	第Ⅰ期区間の整備	補助第72号線の第Ⅰ期区間整備	用地買収残2件	補助第72号線の 全線開通に向けた 調整	みどり土木部
	② 百人町三・四丁目地区の道路整備	区画街路の整備	整備未完了の区画街路整備	整備未完了区画 街路3路線 (3号、5号、6号)	整備完了(5号線)に 向けた調整	みどり土木部

(4) 計画事業の主な指標

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
66 人にやさしい道路の整備	① 人とくらしの道づくり	西新宿一丁目地区整備路線数	整備路線数	3路線整備完了	6路線整備完了	みどり土木部
	② 道路の改良	路線の整備	道路改良を行った路線の数及び路線の延長	計 35路線	1路線(300m) 計 36路線	みどり土木部
67 細街路の拡幅整備		拡幅延長	協議、声かけによる拡幅延長	計 約56km	約26km 計 約82km	都市計画部
		街区による拡幅整備	街区による細街路の拡幅整備	2路線	4路線 計 6路線	
68 まちをつなぐ橋の整備		補修橋りょう数	橋梁長寿命化計画に基づく橋りょうの補修工事実施数	橋梁長寿命化計画策定	4橋	みどり土木部
69 景観に配慮したまちづくりの推進	① 景観まちづくりの推進	地域の景観特性に基づく区分地区指定	指定地区数	区分地区 6地区	区分地区 9地区	都市計画部
	② 屋外広告物の景観誘導推進	屋外広告物の景観誘導施策の策定及び運用	屋外広告物の景観誘導施策の策定及び運用	—	屋外広告物景観誘導施策の策定(26年度) 施策の運用・周知啓発(27年度)	都市計画部
70 地区計画等のまちづくりルールの策定		地区計画等策定面積	地区計画等の策定面積	約 456ha (区面積の約25%)	約701ha (区面積の約39%)	都市計画部
71 文化の薫る道づくり		整備路線数	(仮称)中村彝アトリエ記念館周辺1路線	—	24年度工事完了	みどり土木部
72 みんなで考える身近な公園の整備		整備公園数	「みんなで考える身近な公園の整備」による公園整備箇所数	計 8園	2園 計 10園	みどり土木部
73 文化・歴史資源の整備・活用	① 漱石山房の復元に向けた取組み	漱石山房復元のための検討	学識経験者、有識者、公募区民等による「(仮称)漱石山房復元検討委員会」の設置・検討	検討準備	24年9月に検討組織設置 25年7月に検討結果報告書案作成	地域文化部
		整備状況	検討結果を反映させた整備の進捗状況	—	27年工事着工	
	② 落合の文化・歴史資源の整備・活用	(仮称)中村彝アトリエ記念館の整備	(仮称)中村彝アトリエ記念館の整備状況 工事完了 100%	(仮称)中村彝アトリエ記念館の設計完了	25年3月開館 100% (工事完了)	地域文化部
74 文化体験プログラムの展開		プログラム提供数	提供するプログラムの種別数	16種類	16種類以上	地域文化部
75 ものづくり産業の支援	① 新宿ものづくりマイスター認定制度	マイスターの認定者数	新宿ものづくりマイスター「技の名匠」としての認定人数	23人	43人	地域文化部
	② ものづくり産業体験型教室	受講者数	体験型教室を受講した者の数	事業準備	340人	地域文化部
	③ 後継者育成支援	ものづくり産業の担い手の育成	研修を通じてものづくり産業の担い手を育成する人数	—	16人	地域文化部
76 高田馬場創業支援センターによる事業の推進		創業者数	施設利用者が実際に創業した数	23年10月開館	22人	地域文化部
77 新宿の魅力の発信	① 新宿フィールドミュージアムの展開	ハンディガイドや観光マップによる区内回遊	文化月間(10月～11月)用のフィールドミュージアムハンディガイドや観光マップ(通年)を利用して区内を回遊する来街者数	—	40万人	地域文化部
	② 新宿シティプロモーション推進協議会の運営	新宿シティプロモーション推進協議会の運営	25年度(第2期設置期間)以降の組織体制を検討し、効果的に運営する	協議会の運営(第1期設置期間)	協議会の運営(第2期設置期間)	地域文化部

(4) 計画事業の主な指標

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
78 歌舞伎町地区のまちづくり推進	① 歌舞伎町ルネッサンスの推進(TMOの運営支援)	歌舞伎町に対する区民のイメージ	以前と比較して歌舞伎町のイメージが向上したと思う人の割合	30%	34%	区長室
	② 歌舞伎町活性化プロジェクトの展開(公共空間・施設等の活用)	公共の空間・施設を活用した文化の発信	以前と比較して文化の発信が盛んになったと思う人の割合	12%	22%	区長室
		公共の空間・施設を活用した賑わいの創出	以前と比較して歌舞伎町が賑わいのあるまちになったと思う人の割合	22%	30%	
	③ 繁華街の防犯・防災活動の推進	歌舞伎町対策の推進	以前と比較して歌舞伎町が安全になったと思う人の割合	26.4%	30.4%	区長室
	④ 道路の適正利用(不法看板と放置自転車対策)	路上自転車駐輪場の収容台数	靖国通りの路上自転車駐輪場収容台数	—	300台	みどり土木部
	⑤ 路上の清掃	歌舞伎町クリーン作戦	歌舞伎町クリーン作戦の参加者数	2,944人/年(22年度)	3,000人以上/年計 12,000人以上	環境清掃部
	⑥ まちづくり誘導方針の推進	まちづくり手法(ルール)の策定	まちづくり手法(ルール)の策定	具体的手法の検討	まちづくり手法(ルール)の策定	都市計画部
⑦ セントラルロード等の道路の整備	歌舞伎町街並みデザインガイドラインに基づくセントラルロード等周辺道路の整備	歌舞伎町街並みデザインガイドラインに基づくセントラルロード等周辺道路の整備	—	歌舞伎町街並みデザインガイドラインに基づくセントラルロード等周辺道路の整備	みどり土木部	
79 にぎわいと魅力あふれる商店街支援		イベント事業支援件数	イベント事業に対する支援件数	—	100件/年	地域文化部
		活性化事業支援件数	活性化事業に対する支援件数	—	10件/年	
80 環境に配慮した商店街づくりの推進		環境に配慮した商店街づくり推進事業実施件数	事業利用者に対する補助金交付件数	—	36件	地域文化部
81 商店街空き店舗活用支援融資	① 中小企業向け制度融資 創業資金(商店街空き店舗借主特例)	融資貸付件数	金融機関に紹介した融資のうち、貸付が実行された件数	—	10件/年	地域文化部
	② 中小企業向け制度融資 店舗改装資金(商店街空き店舗貸主特例)	融資貸付件数	金融機関に紹介した融資のうち、貸付が実行された件数	—	10件/年	地域文化部
82 平和啓発事業の推進		平和派遣報告会、平和講演会、すいとんの会の参加者数	平和派遣報告会、平和講演会、すいとんの会に参加した合計人数/年	450人/年	600人/年	総務部
		平和のポスター展の応募	平和のポスター展の応募校数	26校/39校	39校/39校	教育委員会
83 地域と育む外国人参加の促進		(仮称)新宿多文化共生推進会議の開催回数	(仮称)新宿多文化共生推進会議の開催回数	—	4回/年	地域文化部
		しんじゅく多文化共生プラザ利用者の満足度	プラザ利用者アンケートで「満足している」「また利用したい」と回答する者の割合	93%	99%	

## (4) 計画事業の主な指標

## ■ 区政運営編

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
84 区政情報提供サービスの充実	① ホームページのリニューアル	ホームページの満足度	「すぐに見つかった」と回答した割合	48%	55%	区長室
		区公式ホームページのアクセス数	年間のページビュー(pv)	1,800万pv/年	2,000万pv/年	
		携帯版ホームページのアクセス数	年間のページビュー(pv)	30万pv/年	40万pv/年	
	② 多様なメディアを活用した区政情報の提供・発信	地域ポータル「しんじゅくノート」のアクセス数	年間のページビュー(pv)	70万pv/年	100万pv/年	区長室
地域ポータル「しんじゅくノート」投稿会員登録数		投稿会員登録数	2,500人	3,000人		
85 行政評価制度の推進		経常事業評価の推進	第二次実行計画期間内において、経常事業評価を本格実施する	試行	第二次実行計画期間中に経常事業を評価する	総合政策部
86 全庁情報システムの統合推進		サーバー統合・集約率	個別情報システムのサーバー機器の統合・集約状況	—	80%以上	総合政策部
87 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成		区政モニターアンケートによる職員の対応満足度	新宿区職員の窓口対応(総合評価)	50%	60%	総務部
		新宿区版ハンドブック類を活用した職場研修実施率	研修実施職場(課・所)数/全職場(課・所)数	—	100%	
88 新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上		研究成果の発信	調査・研究成果を、一定の研究レベルに仕上げ、分かりやすいレポートにまとめ、発刊する	—	年2~3回発行	総合政策部
		職員の政策形成能力の向上	研究所が実施する講演会・SHIPSサロン等の参加数	300人	500人	
89 児童館における指定管理者制度の活用		指定管理者制度の活用	指定管理者制度により運営する児童館数	6館	12館	子ども家庭部
90 シニア活動館における指定管理者制度の活用		指定管理者制度の活用	指定管理者制度により運営するシニア活動館数	2館	5館	福祉部
91 地域交流館における指定管理者制度の活用		指定管理者制度の活用	指定管理者制度により運営する	7館	15館	福祉部
92 公園における指定管理者制度の活用		指定管理者制度の活用	指定管理者制度により運営する公園数	—	1園	みどり土木部
93 児童館・ことぶき館用務業務の見直し		実施箇所数	用務業務の委託・再任用化箇所数(指定管理を含む)	13館	15館	子ども家庭部 福祉部
94 保育園・子ども園用務業務の見直し		実施箇所数	用務業務の委託・再任用化箇所数	保育園 16園 子ども園 4園	子ども園 19園	子ども家庭部
95 学校給食調理業務の民間委託		学校給食調理業務委託校数	給食調理業務を委託した学校の数	小学校19校 中学校10校	小学校 29校 中学校 10校 養護学校 1校	教育委員会
96 ことぶき館の機能転換		施設の機能転換数	ことぶき館からシニア活動館に機能転換する施設数	2館	5館	福祉部
			ことぶき館から地域交流館に機能転換する施設数	7館	15館	
97 旧四谷第三小学校の活用		方針実施	再開発が始まるまでは暫定活用	方針実施	方針実施	区長室
98 三栄町生涯学習館の集会所機能の統合		三栄町生涯学習館の集会所機能の統合	三栄町生涯学習館の廃止	—	25年度廃止	地域文化部

#### (4) 計画事業の主な指標

計画事業名	枝事業名	指標名	定義	23年度末の現況(予定)	27年度末の目標	担当部
99	(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設	(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	75% (建設工事)	25年度上半期に開設 100% (工事完了)	健康部、環境清掃部、福祉部、地域文化部
100	新宿第二保育園移転後の活用	施設活用検討	地域需要に応えるための方針検討	—	方針実施	子ども家庭部 福祉部
101	区営住宅(早稲田南町地区)再編整備後の活用	施設活用検討	地域需要に応えるための方針検討	—	方針実施	都市計画部、福祉部、子ども家庭部、地域文化部
102	(仮称)戸山シニア活動館の整備	(仮称)戸山シニア活動館の整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	75% (整備工事)	24年度に開設 100% (工事完了)	福祉部
103	戸山第三保育園廃園後の活用	高齢者の福祉施設の設置	高齢者の福祉施設の開設に向けた準備	—	26年度に開設	福祉部
104	区民健康センター解体後の跡地活用	方針実施	区民健康センターのあり方を踏まえた方針決定	—	方針実施	健康部
105	旧戸山中学校の活用	方針実施	新中央図書館の建設までの活用	—	跡施設活用	教育委員会
106	大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用	緊急震災対策の実施	仮施設への移転及び施設解体で100%	—	24年度移転及び解体 100%	子ども家庭部
		施設のあり方検討	大久保ことぶき館のあり方検討	—	方針実施	福祉部
107	新宿リサイクル活動センターの整備	新宿リサイクル活動センターの整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	75% (整備工事)	25年9月に開設 100%	環境清掃部
108	高田馬場福祉作業所の整備	高田馬場福祉作業所の整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	75% (整備工事)	25年9月事業開始 100% (工事完了)	福祉部
109	高田馬場福祉作業所移転後の活用	精神障害者支援施設の整備	工事完了で100%	—	平成27年度開設 100% (工事完了)	福祉部
110	旧西戸山第二中学校の活用	(仮称)NPOふれあいひろば、私立子ども園等の整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	25% (校舎棟(A)実施設計) 解体(校舎棟(B))	25年度開設 100%(校舎棟(A)工事完了)	地域文化部、子ども家庭部、区長室、みどり土木部
111	高齢者いこいの家「清風園」のあり方の検討	施設のあり方検討	地域の需要を踏まえた施設のあり方の検討	—	あり方の検討	福祉部
112	中央図書館移転後の活用	地域図書館の開設準備	地域図書館の開設準備	—	地域図書館の開設準備	教育委員会 福祉部
		特別養護老人ホームなどの設置	特別養護老人ホームなどの設置	—	特別養護老人ホームなどの開設準備	
113	上落合防災活動拠点の整備	上落合防災活動拠点の整備	工事完了で100%	実施設計及び解体工事の終了	24年度末開設 100% (工事完了)	区長室
114	(仮称)西新宿シニア活動館の整備	(仮称)西新宿シニア活動館の整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	実施設計の終了 50%	25年度開設 100% (工事完了)	福祉部
115	中長期修繕計画に基づく施設の維持保全	予防保全の考え方にたった適切な修繕	予防保全の考え方にたった中長期修繕計画に基づく適切な修繕の実施	100%	100%	総務、地域文化、福祉、子ども、健康、環境清掃、教育